

令和4年度第1回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日時：令和4年7月11日（月）15:15～17:15

場所：三翠園1階「富士の間」

出席：委員18名中16名出席（オンライン出席6名及び代理出席3名を含む）

議事：（1）高知県人口の現状について

（2）第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和3年度の進捗状況及び今後の取り組みについて

1 開会

2 知事挨拶

（濱田知事）

令和4年度の第1回目のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の開催に当たりまして、ひとと言ご挨拶を申し上げます。

高知県の人口は、後ほど詳細にご説明申し上げますが、本年の4月1日時点の推計人口で、68万人の大台を割り込むというような状況でございます。こうした傾向そのものは、本県の人口の年齢構成を見ましたときに、高齢者の人口が若年者よりも圧倒的に多いということがございますので、いわゆる自然増減が構造的に大きなマイナスになる傾向にあるということがございます。その意味で、大きな傾向そのものは、なかなか抗い難いというところがございますけれども、進学や就職などに伴います県内外の出入りの社会増減についてはできるだけ早期に均衡を達成したいということで、この戦略に基づいて取り組んでいるところでございます。

一方で、昨今のコロナ禍の影響を考えますと、プラス面といたしまして、いわゆる社会増減を考えますときに、大都市部を離れて静かな地域で暮らしたい、また、そういったことを考えていくようなテレワーク、ワーケーションといった新しい働き方が随分広がってきているということ。そして、地方移住の関心が高まっているということ。こういった心強いプラスの要素が1つにはございます。

ただ、一方では、コロナ禍の影響によりまして、出会い、結婚の機会が減っているのではないかと。そして、出産数の減少もそういう影響を受けている懸念もある状況でございます。

そういった状況も踏まえながら、ウイズコロナ・アフターコロナ時代ということも展望しつつ、このまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げました、総合的な取り組みをしっかりと進めてまいりたいと考えております。

この総合戦略には4本の大きな目標がございまして、1つ目は、産業振興などで仕事を創っていくということ。そして2つ目は、移住促進などの新しい人の流れをつくっていくということ。3つ目は子どもを生み、育てていく環境を整えていく、また、女性の活躍の場を拡大していくということ。そして、4つ目には中山間地域で高齢者も若者も住み続けられる環境を整えていくということ。こういった大きな4本の柱により取り組みを推進しているところでございます。

本日は、最近の県人口の状況でございますとか、各種施策の取組状況などにつきまして、ご説明を申し上げますと、委員の皆さま方からのご意見、またご助言を賜れば、大変ありがたいと

思っております。

人口に関しましては、今までのトレンドが単純に続いていきましたら、2060年には県の人口が40万人の大台を割ってしまうという数値があるわけでございますが、このまち・ひと・しごと創生総合戦略、これによりまして、何とか55万人の数値を確保したいということで、取り組んでいるところでございます。皆さま方のお力添えをいただきまして、何とかそういった方向に軌道を修正していけるように、県としまして精一杯努力してまいりたいと思います。

皆さま方のお力添えをお願いいたしまして、私の開会に当ってのご挨拶といたします。よろしくお願い申し上げます。

3 委員長・副委員長選任

- ・委員長に、国立大学法人高知大学理事（地域・国際・広報・IR担当）の受田浩之氏を選出。
- ・副委員長に、高知県少子化対策推進県民会議会長（高知県商工会議所連合会会頭）の西山彰一氏と、高知県市長会会長（高知市長）の岡崎誠也氏の2名を選出

4 受田委員長挨拶

（受田委員長）

皆さん、こんにちは。ただ今、委員長を拝命をすることになりました、高知大学の受田浩之でございます。本年度も委員の皆さまのご協力、お力添えによりまして、このまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進委員会の舵取りをさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

先ほど、知事からの挨拶がございましたように、6月1日現在で高知県の人口は約67万7,000人と伺っております。70万人を切って、減少の傾向がさらに続いているという状況です。これを社人研の2060年39万人に対して、どれだけ上方修正できるか。食い止めていけるかということで、この総合戦略の推進委員会が立ち上がったという状況でございます。

これまでの取り組みを通じて言えることは、ただ1つの特効薬があって、それによって全てが解決するわけではないということかと思っております。いろいろな、ありとあらゆる工夫や施策を講じていくことが求められるということ。ここを私も実感しているところでございます。

そんな中で、私ども高知大学に籍を置いておりますけども、地元就職率をいかに上げていくか、ということに貢献をしていかないといけないということがありまして、これまで25.6%という定着でしたけれども、平成27年ぐらいから、それを上げていく様々な取り組みをして、昨年度30%を超えたという数値が挙がってきております。本当に地道にやっつけていかなければ、こういう数値の改善にはつながっていかないんだということを、改めて大学においても、実感をしているところでございます。もっともっと自ら努力をしていかなければいけないという思いと、今日、各界を代表する委員の皆さま、また県外の有識者の委員の皆さまにお集まりをいただいて、様々な視点からご意見を賜ることによって、現状を少しでも打開し、未来に向けて大いなる発展を遂げていけるように、ここの委員会でお力添えを賜りたいと思っております。

限られた時間ではございますが、委員の皆さまからは忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます。副委員長2人、委員長の3人を代表してご挨拶とさせていただきます。本日も

よろしくお願ひいたします。

5 議事

- ・議事について、県から説明し、意見交換を行った。
- ・議事については、全て了承された。

※以下、意見交換の内容（以下、常体で記載）

（山元委員）

魅力のある仕事を創ることにより、移住者の増加も含め社会減を減らしていくということだと理解をしている。しかし、発表の数字（生産額）は経済活動も含めての発生状況なので、このまち・ひと・しごと創生総合戦略の観点からいけば、就労者の増加、あるいは事業所の増加につながっていったのかということを見ていかないと不完全ではないか。

出生率についても、かけ算となる個数が減れば、全体として人口が減っているということになるので、出生率だけでは不完全ではないか。

生産額についても、生産性の向上・効率化など様々な革新が進んでいくので、新しい仕事の創出、就業者の増加、社会人口減の食い止めなど、ベンチマークとなるものを加えるべきではないか。

まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の経緯を聞くと、産業振興計画という先進的な取り組みをしてきたところに、全国の地方創生という概念に人という概念が入り、まち・ひと・しごとの戦略につながってる。やはり、人を抜きに語れない。そこについて分かるようなものが、産業振興計画に関しては欲しい。

（受田委員長）

まち・ひと・しごと創生総合戦略という言葉を使っているので、「まちを維持する」「人の流れをどのように導いていくか」「そのために仕事をどうするか」が全てつながっていることを踏まえ、産業振興の観点よりも、「まち・ひと・しごと」にどのようにつながっていくかというご質問かと思う。

（沖本産業振興推進部長）

これまで、まち・ひと・しごと創生総合戦略では地産外商を拡大することで、新しい仕事を創るということになっていたが、ご指摘のとおり、外商の拡大だけでは基本目標の達成はなかなか難しい。若者が望んでいる仕事が高知にあるのかということもあり、第4期の途中ではあったが、イノベーションや新しい仕事を創る中で、デジタル化や外商の拡大だけでは、雇用が増えたかということとはつかめなかった。

まち・ひと・しごとに関しては、新しい仕事ができ、そこにどれだけの人の雇用が生まれたかというところ。例えば、アニメ産業では今まで0だったものが、今はもう十何人の雇用が生まれているので、次のKPIをしっかりと掲げていきたい。ヘルスケアなどの新しい産業や新しいイノベーションにどれだけの人が就職したか。大学生が就職で高知に帰ってきていないという状況が数字的には現れているが、なかなか実態が把握できていない。新しい産業、若者に人気のあるような産業を創出をするということも考えていかないといけない。未来につながる、人の増加につ

ながる、就職につながる事が大事なのでそこを考えたい。

(受田委員長)

極めて重要な観点で、基本目標1、2、3、4が全て連動しているところの重要性をご指摘いただいたので、今後見せ方、表現の仕方も含め、どう可視化していくのか、議論をお願いできればと思う。

次は基本目標3のところ、松田委員の日経新聞の経済教室を拝読させていただいた。その中の現物支援・現金支援の辺りから、松田委員の考えを伺いたい。

(松田委員)

4点ほどコメントさせていただきたい。

1点目は、少子化は1つの要因で起こってるものではなく、かなり多数の要因が絡み合っ起こってるという現実がある。それを踏まえ、1つの特効薬でこの出生率が回復することはない。そうすると、少子化対策は総域的に取り組むしかない。幅広いライフステージを支援し、現物・現金支援をバランスよくやっていくことが、じわりじわりと出生率を回復させていく唯一の方向ではないのかという分析結果である。

具体的には、そのようにしている自治体は、他の自治体より出生率の回復が統計的にプラスになる。ただ、現金給付に関しては、自治体レベルでなかなかできるものではない可能性が高い。実施している自治体もあるが、どちらかという国全体としての問題ではないか。そう考えると、県レベル、また市・町レベルとしては現物支援をできるだけ総域的に取り組むことが大事。

2点目は、出生率・出生数の推移について、全国の出生率・出生数はコロナの影響で劇的に下がったが、高知県においては維持されている。これはポジティブに評価されて良いことと思う。特に、第2子以降の出生数が増えたということは、第2子を産める、産みたい人がということ。子育て支援の充実・子育ての経済的基盤がしっかりしてるなど、そうしたことが必要となる。そこが、徐々に達成されてきてることが伺える。

しかし、今年前半の妊娠届がかなり下がっているという話であった。これは、コロナ禍において、既にカップルになっている方の出生は支援されたと見られるが、新しいカップルをつくるどころ、男女交際含めて少し低調ではなかったのではないか。それが、時間差で出生に影響する。この解釈が正しければ、アフターコロナ・ウイズコロナの時代なので、今後若者の就業支援や交際支援及び婚活支援も含めて、今まで以上に強力に取り組むことが大事である。

3点目は、高知県の人口動態の特徴は晩婚であり、東京都と並び男女とも平均初婚年齢が高い。これは、本人が望んでそうなってるのであれば、その通りが良いが、そうでない方もいるのではないか。そして、晩婚になると、その後の出産を抑制してしまい、産みたくても産めなくなってしまうリスクを高める。

そこで、国では若者の就業支援・結婚支援に加え、プレコンセプションケア、結婚前から女性やカップルが自分たちの健康や妊娠・子育ても含め、将来設計を考えていくということを重視するといった話などが出ている。高知県でもそうした視点が大事になってくるのではないか。

4点目は、若年女性の県外流出の件である。この対策が今回の指標を見る限り、最も強化が求められるところではないか。おそらく進学や就職のために若い方が県外に出ている。この指標を見る限り、若年女性の方が県外流出が多いが、その要因は次の2つのパターンの内どちらか。

1つは、愛知県のようなパターンである。強力な大学が首都圏と関西にあり、愛知県では男女とも出て行く。しかし、愛知県は製造業が強力なので、男性は戻る、あるいは新しく入ってくる。見かけ上は、女性がたくさん出ているように見えるが、出ているのは男女両方で、男性が帰ってくる方が多い。そうすると就業の問題ということで対応が挙げられる。

一方、別のパターンとして、進学等の際に女性の方が出て行ってしまうということであり、こうなると、県内の大学・専門学校様等で女性に対して魅力的なアプローチしていくことの方が課題になる。いずれか、高知県の現状の認識によって、対応が違うのではないか。

最後に1点、若年女性の定着の際によくワークライフバランス、女性の活躍推進が大事だと言われている。その上で、今回の資料を見る限り、育児休業の取得率、女性の取得率は、高知県は全国平均よりも高い。育児休業というと男性に注目される部分だが、女性もポイントとなり、希望される方が取れているかということが大事。全国平均より10ポイント程度高かったということは、高知県内で女性が就業する環境は悪くはないのではないか。その点を、若い女性にしっかり訴求していくことがポイントになると思う。

(沖本産業振興推進部長)

高知県は県内に大学が少ないということもあり、就職も含め、若い世代は男女共にて出て行く人が多い。ただ、男性は戻ってくる人が多いが、女性は戻って来る人が少ない。先ほどの質問で言えば、前者の愛知県と同じ状況。ただ、高知県の場合は、製造業等が多くあるわけではないので、我々が分析するのは、女性にとって魅力のある職場がないということ。高知県から出て行った女性達からアンケート調査、意見交換会も実施したが、その中でも、「自分たちが就きたい職がない」「都会の刺激的な環境を求めている」といった意見があった。いつかは帰りたいとの思いはあるが、ある程度の年齢になってから帰ると、職がないといったことが結構あり、大きな課題と考えている。

(受田委員長)

松田委員からの前半部分のコメントについては、参考にさせていただきたい。

また、「現金支給」については国に、「現物支援」については、これまで県で行っている基本目標3に関して、一定成果が出ている部分もあるという内容であった。これを、不断かつ継続をしていくことの重要性と晩婚化を克服するための将来設計や第2子が全国的に見ると多くなっている点についての理由・背景も含めて、成果を上げている点を分析しながら、発展・重点化していくことの必要性をアドバイスいただいた。

(池澤委員)

雇用の創出と定着が非常に大事だと思っており、その中でもアニメプロジェクトはこれまでの施策の中で、アイデア的には出てこなかった内容と感じた。人材が県外からも転入してくるのではないか。企業誘致までできれば多くの雇用を生み出すこともでき、その後の幅の広さ、奥行きの高さも非常に期待できるのではないか。

ただ、他県もこのようなことを考えているのではないかということで、スピード感を持って取り組まないと、他県に取られてしまうのではないかということも感じた。今年1月の発表を受け、この業界関係からの問い合わせや反響についてどのような状況か。

それから、スピード感という意味では取り組みを加速させてほしいと思っているが、そこに難しいところがあるのかどうかなど、話を聞かせていただきたい。

(沖本産業振興推進部長)

雇用を創るという意味で具体的な数字について、高知県に某アニメ制作会社が設立され、先般、社員6人ほどで事業をスタートされたが、3人から5人ほど雇う予定で人材募集をかけたところ、問い合わせが155人あった。その中の84%が高知県出身、もしくは高知県内に在住者ということであった。その中の半数以上が女性であり、それだけの雇用吸収効果があるが、その会社も立ち上げたばかりだったこともあり、6人の採用となった。うち女性が5人、男性が1人。女性が就きたいと思う就職先には、ITやアニメなどが非常に有望だと感じたので、こちらの取り組みを加速化していきたい。

ご指摘いただいた、他県に先を越されないかということについて、1月の発表時に他県や他県の報道機関から県及び実施している金融機関の方に多数の問い合わせがあり、なぜこのようなことがここまでできるんだといった内容であった。行政だと非常に厳しい制約のある予算の中でやらなければならないが、地元の金融機関から絶大な支援をいただき、全国のアニメ関連会社なども参画をいただきながら取り組みを進めている。このような取り組みとしては、全国でトップを走っていると自負している。

ただ、すぐにアニメ関係の人材が高知県にいるのかといったら必ずしもそうではなく、もう一つ考えていることは、今は東京にほとんどのアニメ関連会社が集結しているが、激務な割には収入が高くないといったこともあり、アニメ関連の仕事を希望して東京で就職したが、やめたという人も多くいる。一方、地方都市では東京ほど生活費がかからないので、職業として十分成り立つのではないか。そのような意味でも、アニメ好きな人たちが高知へ帰って来たり、県外出身の人が高知に行こうという動きを作りたいと思っており、この取り組みについては、我々としても有望なものになると考えている。

(西山副委員長)

ヘルスケアイノベーションプロジェクトについて、これは非常に可能性の広い分野だと思う。特に中山間地域において役に立つことが多く、雇用機会がすごくある。この取り組みについて、どのようにステップを踏んで具現化していくのか。

(沖本産業振興推進部長)

ヘルスケアイノベーションについては、全国でも群雄割拠になっており、他県でもこの取り組みにより、地域活性化を図っていきこうといった動きが出てきている。

そうした中、高知県でこの取り組みを進める一つのきっかけとなったのは、高知大学医学部で検討が進められているデジタル治療薬の開発である。具体的には、心療内科の分野において、服薬を繰り返すうちに体が慣れ、だんだん薬が強くなることがあるが、バーチャルリアリティを使い、自分の好きなイメージ画面や心に刺激をするような画面を使うことにより、服薬ではない心療内科の治療薬を開発していくという動きがある。

もう一つは、高知県の中山間地域では公共交通の維持がだんだんと難しい状況になっており、薬の処方についても、何週間に1回、何ヵ月に1回処方してもらおうとしても、病院に行くこと

ができない状況が発生する可能性がある。そこで、インターネット環境などの情報インフラの整備は必要だが、遠隔診療で薬の処方をして宅配便で送ることができれば、通院の必要がなくなる。このような遠隔診療の仕組みが構築されることにより、高知県のような中山間地域の課題解決に寄与する産業になるため、この取り組みを進めていきたい。

そして、この取り組みが進んでいる中で、様々なヘルスケアの関連の企業からお声掛けいただいているので、これをきっかけに高知県の産業としてヘルスケアを打ち立てていきたい。

(西山副委員長)

高知版ネウボラの推進について、現在の放課後児童クラブのような取り組みについても、この中には包括されているのか。

(山地子ども・福祉政策部長)

まち・ひと・しごと創生総合戦略の中に放課後児童クラブ等の取り組みも含まれている。先ほどの資料2基本目標3の説明では、例として、ファミリー・サポート・センター事業を抜き出して説明させていただいた。

(西山副委員長)

野生鳥獣による農林水産業被害額の推移について、依然として1億円を超える被害があり、リーダーが不在とある。これは各分野のリーダーを養成していくことと、チームワークを良くしていくためのリーダーの養成ということは非常に重要だと考えている。

これらの横軸を通すという面において、担い手と同時に、担い手を束ねていくリーダーをどのように育成するのかという点は非常に大事だと思う。

(中村中山間振興・交通部長)

鳥獣被害対策については、攻めと守りで取り組んでいる。集落を守るためには集落ぐるみで取り組まなければならないので、そのためのリーダーという文脈である。同じ文脈で地域リーダーの育成事業を委託事業でやっており、リーダーによる話し合いの場を設けていくこと、合わせてリーダーを育成していくという、2本立てで進めているところ。

(小林委員)

基本目標3の部分の少子化対策について、全国的に出生率が下がっている中、高知県はポイントが上がったことは、大変評価ができることだと思っている。

説明の中で、子育て中の人は子育ての環境に満足されている人が多いが、結婚したことがない人がなかなか踏み出せないという状況であった。その不安感を解消するということが大事ということで、そのための対応をしていただいている。

ファミリー・サポート・センターについては、地域の人が子育てを少しづつ応援するという、善意で行っている活動であり、特にコロナ禍で子育てを負担に感じる母親が多く、地域のつながりがとても大事になっている中、素晴らしい仕組みだと思う。高知県はそこに着目し、全国的に見ても支援策が大変充実していて、このような結果につながっていると思うので、これからも取り組みの充実を図っていただきたい。

結婚する若い世代の方々が、高知県から転出したとしても就職などで戻ってくるようにという中、高知求人ネットの「現役大学生が行く」というインタビューは大変分かりやすく、良い情報だと思った。実際に現役の大学生が働いて間もない先輩をインタビューするというものだったが、本音での現場の声が捉えられていた。その中で、高知県の人の温かさに気付いたり、社員同士の仲が良さを言われていたり、環境に関しても自然が豊かで過ごしやすいということで、本当に素敵な環境だなと思わせる部分があった。

ただ、もう少し情報があればと感じた。例えば、女性が働きやすい職場というところで、高知県では育児休業の取得率が高い。全国で表彰されている企業もあり、その企業のインタビュー記事を拝見した。すごく良いことを書いてあったが、そういったところにスポットがあまり当たっていないということも感じたので、全国規模での表彰など、さりげなくアピールするといったことも良いのではないか。

今年から国でも、「くるみん・認定」「プラチナ・くるみん」という子育て支援の充実を図っている企業に対しての認証制度についても、新しく取り組んでいるので、そういったものなども取り込んだり、プレコンセプションケアによって、不妊前からの女性の健康を大事にしていくというようなところも、不妊治療の保険適用が今年の4月から始まるなど、女性が関心のありそうなことを捉え、情報提供していくと良いのではないか。

(受田委員長)

ファミリー・サポート・センターは、子育ての不安を取り払う活動として、全国的にも充実している。また、若者に対する転出後のUターンが促進される、高知求人ネットに関しても意欲的なコンテンツだという評価をいただいた。

「くるみん認定」について、高知銀行・海治頭取もいらっしゃいますけれども、認定を受けている企業の情報も含めて、より発信していったらどうかという意見をいただいた。この点は、改善の中に盛り込んでいただくということをお願いしたい。

(海治委員)

「くるみん・認定」について、弊行も取得しており、「えるぼし」もいただいている。個別企業として高知県のためになるものと思うので、いろんな場面で、より強力にアピールをできるよう、行内でもしっかりと取り組みさせていただきたい。

新規相談者数は令和3年が、3,976人の相談があがっており、「高知家で暮らし隊」の会員へのフォローについては令和元年から約2倍ほどに増加していると認識しているが、この「高知家で暮らし隊」の会員数が令和3年で806人である。新規相談者数の推移が4,000人弱いる中、相談者が「高知家で暮らし隊」の会員になっていると推測しているが、令和3年でいえば差分の約3,000人、令和2年の約2,000人、こういった人に対して、フォローはされているという理解でよろしいか、会員数を増やすだけが目的ではないと思うが、数を増やしていくということも大事なので、確認をさせていただきたい。

(中村中山間振興・交通部長)

お見込みのとおり、高知県が主催する相談会やフェアに来ていただいた人等が3,976人いて、その中でさらに具体的に高知県をフォーカスして移住を検討していただく人が「高知家で暮らし

隊」の会員になると考えていただけたらと思う。直接こちらから個人にアプローチできるのが「高知家で暮らし隊」であるが、3,976人の相談者のうち会員になっていただけなかった人たちに関しても、会員になっていただくために継続的に相談会やフェアのお知らせが届くような取り組みをしている。

(空岡委員)

基本目標4の高齢者の生活支援について、地域内で高齢者支援についての話し合いをよく行う。その中で、移動手段やゴミ出しに困っている高齢者がいるので、集落活動センターで対応できないかというような意見がよく出てくる。移動手段について、現在行政の方で公共交通の見直しをしており、来月からデマンド運行の実証が始まることとなっている。そこでデマンドバスを利用して、高齢者の自宅付近からゴミの収集場所までのゴミ出し支援ができないかと考えており、様々な公的な問題もあると思うが、考え方によって実現可能かどうかということをお聞きしたい。

(中村中山間振興・交通部長)

例えば、梶原町の四万川の方でデマンドタクシーを実施することが可能かどうかという主旨であれば、県の方としても支援策を用意しているので、実証運行部分などの支援が可能だと考える。

(戸梶委員)

子どもが地域の中で増えない。これは、喫緊の課題で高知県の全市町村は悩んでいるのではないかと。子どもがいなくてクラブ活動を含めた、様々なところでも弊害がある。子どもを増やしていくというのは、大きな課題だと思う。日高村でも19歳から39歳の女性の出る行く率が一番高いということで、その層が出て行ったら戻ってこない。

そこで魅力のある仕事についても、村で様々な場面で取り組んでるが、子育てにお金がかかる時に非正規雇用の人が多く、これを正規雇用にして給料を上げるということは、企業側の都合もあり難しい。

そうすると、なるべく子育てにお金が少なく済むような仕組みについて、国全体で対策を打つことが一番効果があるのではないかと。しかし、国でも現金支給・現物支給にしても難しい。各市町村は子育て支援について、それぞれ厳しい状況下で対策を打っているが、全体のバランスを取る際に厳しいものがある。県や国で計画的に統一的な子育て支援対策をもっと打っていただけると注目を集めるのではないかと。

(受田委員長)

自治体の首長の立場からの発言をいただいた。松田委員からも現物支援については各自自治体で工夫、あるいはさまざまな施策として講じているとあったが、現金支援については、国の全面的なバックアップが求められる。戸梶委員からは、県という話もありましたので知事にお答えをいただきたい。

(濱田知事)

子育て支援について、特に経済的な負担の軽減というのが大きなキーになるということは、お

っしゃるとおり。松田委員からも現金支給の話があったが、所得の再配分になるような対策については、国でないと難しい。規模的にいっても優位なものは、県でも厳しいのではないかということを書いていただいたかと思う。そのことについては私も知事会などで、国に対して提言をしている。国の方では「こども家庭庁」という、子育て支援を一元的に管轄する新しい組織を創るということになっている。そうした中、財源も含め、国が大きな制度設計をするといった方向が望ましいと思う。

現実に制度化されると、それはそれで当たり前のようにすぐ慣れてしまうが、ここ10年ぐらい見ても、実際、消費税を8%、10%と上げていく過程の中で、保育の実質無償化や高等学校の私学の無償化、大学の奨学金の大幅な拡充といった形で、目に見えた支援が行われているので、それをさらに、もう一步もう二歩進めるという話だと思う。

この点は、国の方でも「こども家庭庁」を中心に検討いただき、前に進めていただくということを私からも主張していきたいと思う。

(政所委員)

「魅力的な職場」について、魅力的というのは、働く人にとってどういうことなのか、あるいは、子育ての母親が一番困っていることはどういうことなのか。具体的に調査をしていただき、ニーズに応えるために細かい課題を積み重ねていただきたい。

「子育て支援」について、東京の下町での子どもの環境調査結果によると、住宅費が高い、食費が高い、学費が高い、特に困っていることとして塾や部活等の費用が高い等だった。これらの問題を高知県として考えると、例えば、大学生がオンラインでサポートすることは、リアルな塾がなくても可能。いろいろできるのではないか。例えば、これからはスポーツツーリズムを高知県が展開するとなれば、コーチの費用が非常に高いので、バーチャル等も含め活用し、産学官の連携によって知恵を集めることで、自宅でも講義を受けやすくなり、テレワークも活用可能。他に食事など様々なケアできる。現実的には費用面も含め、様々な面でサポートができないことで辞める子も多い。現物支給についても、少し知恵を働かし、加えてスポーツは企業のPRにもなる。

大人の多様な知恵が子どもたちの未来環境をサポート可能とする時代になっている。実際にどこが困っているのか、課題をはっきりさせて細かく詰めていくと、産官学共働のサポート方法があるのではないか。

もう1点、少子化、人口問題について、シングルマザーやシングルファーザーも非常に増えていて、そのような人たちが抱えている問題がある。その一つが病気の時に少しだけ預かってくれる病児保育などのサポートがコミュニティにあると、現実的なニーズに応えるケアとなるということも聞いている。それから、在宅介護を続けるため、介護疲れの軽減として、介護してる人も1日2時間、週2回ほど働けるプチハローワークが東北で展開し始めたが、これも精神的にケアでき、且つ地域内での人と人とのつながりも深まる。

いずれにしても4つの目標を進めていくためには、現実的に現場での課題調査、この辺りを焦点に絞って深度を保っていただけたらと思う。

(受田委員長)

極めて重要なところだと思う。松田委員からも総域的にという話もあり、面的に厚みのある、また、充実した支援策を講じていく必要があるとした上での課題、あるいはいろんな施策を講じ

る上で、どこを解消すると一番大きな全体への波及効果をもたらすかというところを、アンケート等も駆使しながら見える化していき、それを重点的に施策として講じていくこと。そうすると次がまた見えてくるという、繰り返したと思う。

子どもたちのスポーツや塾など、いろんな課題によって、子どもたちの持っている可能性の平等が担保できなくなっているということに対して、我々大人は目をつぶることはできないし、そこに対して支援の具体的策を講じていかなければならない。このことは、シングルマザーやシングルファーザーという話もあったが、何かのときに支援が必要な立場の方々もおり、みんなでサポートができるような体制が地域内で措置されている、充実しているということを求めていく。そんな考え方になると思うので、非常に重要なポイントの指摘をいただいた。

6 知事挨拶

(濱田知事)

それでは、閉会に当たりまして一言御礼を申し上げたいと思います。

本日は委員の皆さま、大変お忙しい中、長時間にわたりましてご議論をいただき、また、ご意見、ご助言をいただきました。本当にありがとうございます。いただきましたご意見、ご助言の中で、直ちに取り組めるものにつきましては、本年度中からでも県の事業の中で、これを反映をしていくということにさせていただきたいと思っておりますし、かなり骨太なご意見、ご助言をいただきましたので、例えば、冒頭お話出ました、産業振興にかかるKPIでも、「まち・ひと・しごと」戦略におけるKPIとしては、もう少し違った形も考えられるのではないかと。それも大変ごもつともで、かつ重い課題でございまして、この辺りは県庁内でも、よく議論をさせていただいて、こうした少し重い話に関しましては、時期的な目途としましては、何とか来年度の改定に向けて、一定整理ができるようにという観点から、我々としても検討させていただきたいと存じます。この点、少しお時間を頂戴できればと思います。

当委員会の次回の会議といたしましては、年明けの2月ぐらいに、新年度に向けましての改定などにつきまして、改めてお諮りをし、ご意見を伺いたいと思っております。ただ、それまでの間も、ただ今、受田委員長からもお話にありましたように、本日も発言いただく機会がなかなかなかったとか、その後、こうしたことを思いついたというようなお話ございましたら、ぜひ、事務局の方にお申し伝えいただきましたら、我々の方で、できる限りの対応をさせていただきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

改めまして本日は長時間にわたりまして、大変ありがとうございました。